

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																										
						財政健全化等	×	歳入総額	2,852,688			3,054,255	実質収支比率			4.1	11.0																																																																								
市町村名	木祖村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	2,761,218	2,828,194	經常収支比率	83.0	83.8																																																																												
						首都	×	歳入歳出差引	91,470	226,061	(※1)	(83.0)	(83.8)																																																																												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,912	16,457	標準財政規模	1,979,979	1,898,502																																																																												
						中部	×	実質収支	80,558	209,604	財政力指数	0.35	0.36																																																																												
人口	27年国調(人)	2,926	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-129,046	-28,706	公債費負担比率	16.0	14.8																																																																													
	22年国調(人)	3,134			過疎	○	積立金	1,213	1,118	健全化判断比率																																																																															
	増減率(%)	-6.6			山振	○	線上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	3,055	第1次	22年国調	131	122	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																											
	うち日本人(人)	3,029		17年国調	8.5	7.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-127,833	-27,588	実質公債費比率	5.7	6.2																																																																											
	27.01.01(人)	3,102	第2次		525	629			基準財政収入額	572,644	567,867	資金不足比率(※4)																																																																													
	うち日本人(人)	3,074			34.1	37.8			基準財政需要額	1,688,817	1,598,955																																																																														
	増減率(%)	-1.5			882	911			標準税収入額等	735,310	732,697																																																																														
	うち日本人(%)	-1.5	第3次		57.3	54.8			經常経費充当一般財源等	1,597,778	1,532,700																																																																														
面積(km ²)	140.50							歳入一般財源等	2,198,247	2,190,793																																																																															
人口密度(人/km ²)	21																																																																																								
世帯数(世帯)	1,045																																																																																								
職員の状況																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,572,689	2,697,815	うち公的資金	2,249,811	2,381,447																																																																											
	市区町村長	1	6,400		一般職員	50	139,400	2,788	債務負担行為額(支出予定額)	5,256	5,700	収益事業収入	-	-																																																																											
	副市区町村長	1	5,570		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	139,096	139,021	財政調整基金	1,535,849	1,424,636																																																																											
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	8,865	8,863	其他特定目的基金	612,137	421,990																																																																											
	議会議長	1	2,430		教育公務員	-	-	-	積立金現在高																																																																																
	議会副議長	1	1,660		臨時職員	-	-	-																																																																																	
	議会議員	8	1,500		合計	50	139,400	2,788																																																																																	
						ラスバイレ指数			98.1																																																																																
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 木祖村国民健康保険特別会計</td> <td>(3) 木祖村後期高齢者医療制度特別会計</td> <td>(4) 木祖村営水道特別会計</td> <td>(7) 木曾広域連合</td> <td>(17) (株)源流</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5) 木祖村公共下水道事業特別会計</td> <td>(8) (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 木祖村農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9) (一般会計(下水道))</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) (介護保険特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) (後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 長野県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) (一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 木祖村国民健康保険特別会計	(3) 木祖村後期高齢者医療制度特別会計	(4) 木祖村営水道特別会計	(7) 木曾広域連合	(17) (株)源流				(5) 木祖村公共下水道事業特別会計	(8) (一般会計)					(6) 木祖村農業集落排水事業特別会計	(9) (一般会計(下水道))						(10) (介護保険特別会計)						(11) 長野県市町村自治振興組合						(12) 長野県後期高齢者医療広域連合						(13) (一般会計)						(14) (後期高齢者医療事業会計)						(15) 長野県市町村総合事務組合						(16) (一般会計)		
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番		公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																		
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																				
(1) 一般会計	(2) 木祖村国民健康保険特別会計	(3) 木祖村後期高齢者医療制度特別会計	(4) 木祖村営水道特別会計	(7) 木曾広域連合	(17) (株)源流																																																																																				
			(5) 木祖村公共下水道事業特別会計	(8) (一般会計)																																																																																					
			(6) 木祖村農業集落排水事業特別会計	(9) (一般会計(下水道))																																																																																					
				(10) (介護保険特別会計)																																																																																					
				(11) 長野県市町村自治振興組合																																																																																					
				(12) 長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																					
				(13) (一般会計)																																																																																					
				(14) (後期高齢者医療事業会計)																																																																																					
				(15) 長野県市町村総合事務組合																																																																																					
				(16) (一般会計)																																																																																					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	698,760	24.5	698,760	36.3	普通税	698,760	100.0	38,624
地方譲与税	31,913	1.1	31,913	1.7	法定普通税	698,760	100.0	38,624
利子割交付金	483	0.0	483	0.0	市町村民税	139,430	20.0	3,393
配当割交付金	1,347	0.0	1,347	0.1	個人均等割	5,337	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	1,381	0.0	1,381	0.1	所得割	109,094	15.6	-
地方消費税交付金	59,917	2.1	59,917	3.1	法人均等割	5,742	0.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,257	2.8	3,393
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	545,131	78.0	35,231
自動車取得税交付金	6,031	0.2	6,031	0.3	うち純固定資産税	523,622	74.9	35,231
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,122	1.2	-
地方特例交付金	404	0.0	404	0.0	市町村たばこ税	6,077	0.9	-
地方交付税	1,255,229	44.0	1,116,173	58.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,116,173	39.1	1,116,173	58.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	139,056	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,055,465	72.1	1,916,409	99.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	3,671	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	32,327	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	1,966	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	152,058	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	153,399	5.4	-	-	合計	698,760	100.0	38,624
財産収入	17,140	0.6	5,159	0.3				
寄附金	3,277	0.1	-	-				
繰入金	47,010	1.6	-	-				
繰越金	116,061	4.1	-	-				
諸収入	52,514	1.8	2,337	0.1				
地方債	217,800	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	2,852,688	100.0	1,923,905	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	47,369	1.7	-	-	47,369
総務費	626,468	22.7	8,935	-	577,466
民生費	460,888	16.7	2,740	-	301,893
衛生費	96,146	3.5	323	-	93,376
労働費	16,207	0.6	-	-	10,038
農林水産業費	290,502	10.5	122,604	-	160,971
商工費	121,773	4.4	16,456	-	98,789
土木費	351,738	12.7	179,206	-	185,271
消防費	134,186	4.9	26,520	-	107,887
教育費	242,330	8.8	105,005	-	169,869
災害復旧費	6,588	0.2	-	-	1,633
公債費	367,023	13.3	-	-	352,215
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,761,218	100.0	461,789	-	2,106,777

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	979,833	35.5	828,805	811,111	42.2
人件費	451,119	16.3	423,287	411,182	21.4
うち職員給	215,914	7.8	192,257	-	-
扶助費	161,691	5.9	53,303	47,714	2.5
公債費	367,023	13.3	352,215	352,215	18.3
元利償還金	366,777	13.3	351,969	351,969	18.3
うち元金	342,926	12.4	328,118	328,118	17.1
うち利子	23,851	0.9	23,851	23,851	1.2
一時借入金利子	246	0.0	246	246	0.0
その他の経費	1,313,008	47.6	1,144,588	786,667	40.9
物件費	444,896	16.1	362,853	261,145	13.6
維持補修費	29,015	1.1	21,500	21,500	1.1
補助費等	303,039	11.0	274,383	247,078	12.8
うち一部事務組合負担金	173,979	6.3	171,637	157,193	8.2
繰出金	289,926	10.5	273,651	256,944	13.4
積立金	235,927	8.5	212,201	-	-
投資・出資金・貸付金	10,205	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	468,377	17.0	133,384	-	-
うち人件費	10,376	0.4	10,376	-	-
普通建設事業費	461,789	16.7	131,751	-	-
うち補助	194,799	7.1	30,471	-	-
うち単独	246,192	8.9	100,482	-	-
災害復旧事業費	6,588	0.2	1,633	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,761,218	100.0	2,106,777	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 木祖村国民健康保険特別会計, 木祖村後期高齢者医療制度特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 木曾広域連合, (一般会計), (一般会計(下水道)), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include (株)源流, 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 繰上返済額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 償還額, etc. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県木祖村

人口	3,055	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,029	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	140.50	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	2,852,688	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,761,218	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	80,568	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-1	
標準財政規模	1,979,979	千円			
地方債現在高	2,572,689	千円			

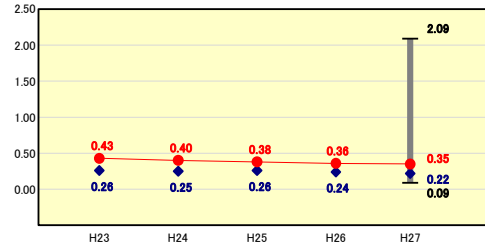
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 9/60 全国平均 0.50 長野県平均 0.39



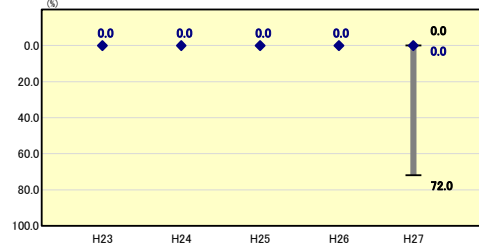
財政力指数の分析欄

味噌川ダム償却資産税により類似団体を上回る税収があるため0.35となっている。しかし平成19年度をピークに減少の一途をたどっており、財政力指数についても下降傾向となっており今後も年々減少することが予想される。税徴収事務については平成18年度より強化に取組んで一定の徴収率となっているが、人口の減少や高齢化の進行に加え、長引く景気低迷により個人・法人関係の減収により財政の悪化が懸念される。今後も引続き歳入の見直しと行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/60 全国平均 38.9 長野県平均 8.7



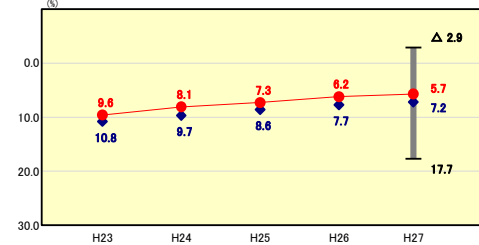
将来負担比率の分析欄

村債発行額の抑制や基金繰入金の抑制により将来負担比率は0%を維持している。今後も義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め財政の健全化に努めたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.7%]

類似団体内順位 21/60 全国平均 7.4 長野県平均 6.4



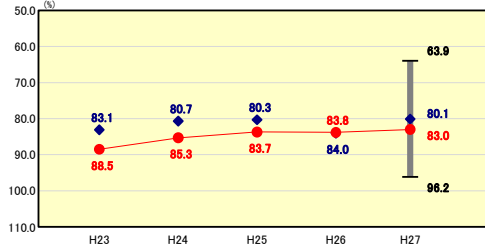
実質公債費比率の分析欄

村債発行額を抑制することにより財政健全化に努めてきた結果、徐々にではあるが実質公債費比率も減少している。今後も交付税措置等を動かしながら村債の発行を抑制し財政健全化に努めたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.0%]

類似団体内順位 42/60 全国平均 90.0 長野県平均 82.5



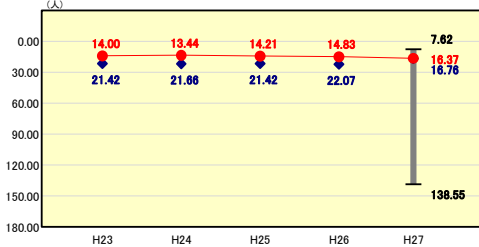
経常収支比率の分析欄

事務委託料等の物件費や維持補修費、補助費等の増加により依然として高水準をたどっている。事務事業の見直しを徹底し、村民との協働、委託業務の適正化等により、経常経費の削減に努めたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.37人]

類似団体内順位 19/60 全国平均 6.96 長野県平均 7.85



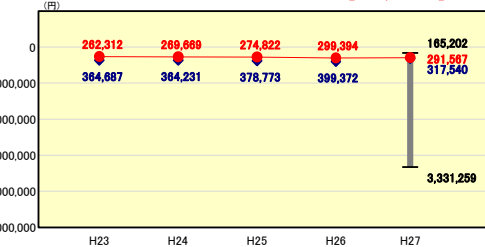
人口千人当たり職員数の分析欄

適正な定員管理の実施により類似団体平均を下回っている。世代交代時期にあり今後一時的に増加することが考えられるが、将来的にも適正な定員管理に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [291,567円]

類似団体内順位 20/60 全国平均 121,920 長野県平均 134,674



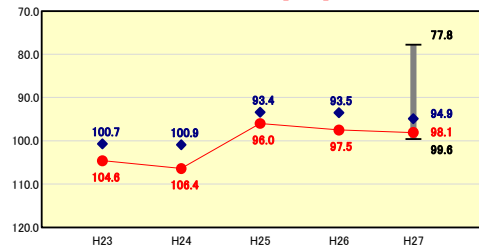
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員の定員管理による人件費の抑制、各種団体への補助金・交付金や各種事業・イベント・行事・維持管理業務等々の見直しを図り、歳入の抑止に努めてきた結果、類似団体を下回っている。今後もコストの削減に努めたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.1]

類似団体内順位 49/60 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析欄

定員管理の状況では職員数は多くないが在籍職員年齢層にばらつきがあり、職員の退職人数等により指数への影響が大きくなっている。今後も手当等の見直しを進める。

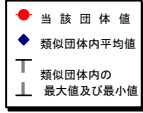
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

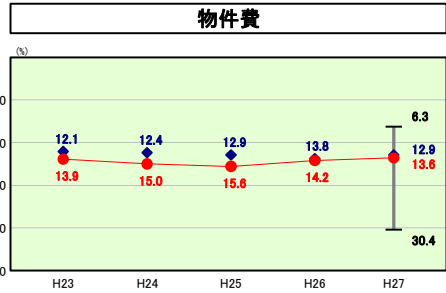
長野県木祖村

経常収支比率の分析

人口	3,055	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,029	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	140.50	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	2,852,688	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,761,218	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	80,568	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-1	
標準財政規模	1,979,979	千円			

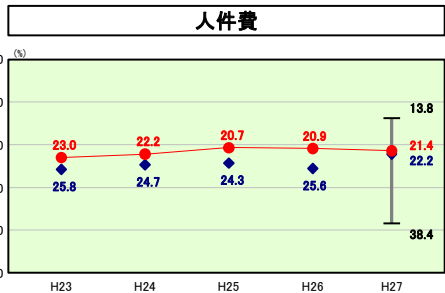


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



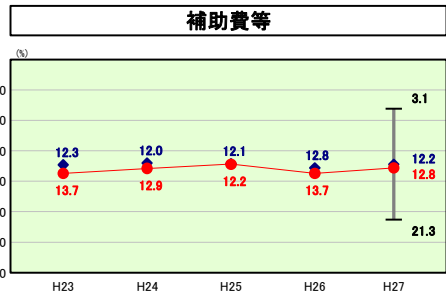
類似団体内順位 34/60 **全国平均** 14.3 **長野県平均** 12.9

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高い状況が続いている。日常業務での郵送料、光熱水費、消耗品などの諸経費の徹底した節減と委託業務の内容の見直しを継続して行っている。今後も長期継続契約の活用等契約内容の見直しを含め経常収支比率の改善に努めたい。



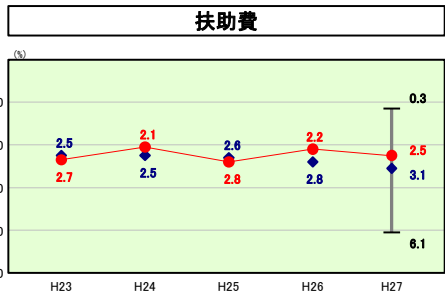
類似団体内順位 21/60 **全国平均** 23.3 **長野県平均** 20.8

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も人件費関係経費全体について抑制を継続する。



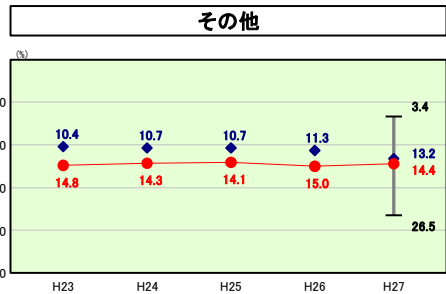
類似団体内順位 40/60 **全国平均** 10.0 **長野県平均** 13.5

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、広域連合等の一部事務組合への分担金・負担金が構成団体数の変動等により占める割合が多くなったことによる。また経済活動、地域協働活動を促すための補助施策を実施していることによる。村内の各種団体補助及び事業補助について、事業の内容を今後も定期的に検証し、随時見直すを図っていく。



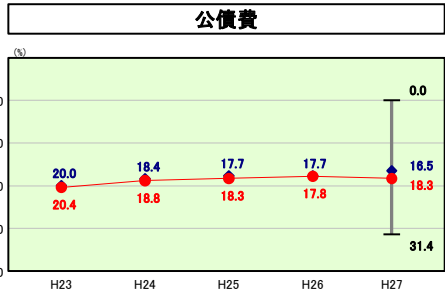
類似団体内順位 24/60 **全国平均** 11.8 **長野県平均** 7.2

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を下回ってはいるが横ばい傾向にある。単独事業で実施している福祉医療費給付施策や障害者福祉費等扶助費については事業を縮小することが困難であるが、資格審査等の適正化等を進め上昇を防ぐよう努めたい。



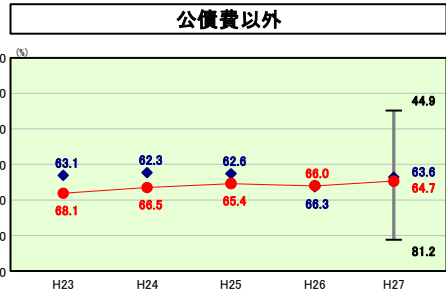
類似団体内順位 43/60 **全国平均** 13.2 **長野県平均** 12.9

その他の分析欄
 類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は上回っている。これは繰出金が主な要因であり、上下水道事業の経常に係る経費の増加が要因である。今後も、上・下水道事業の独立採算の原則に立ち返った料金体系の見直しによる健全化等に努めていく。



類似団体内順位 38/60 **全国平均** 17.4 **長野県平均** 16.2

公債費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は高めとなっている。過疎対策事業債の借入による建設事業の元金償還の増によるもので、既借入額の実質的な公債費のピークは、既に過ぎているが今後も投資事業の適切な取捨選択を行うとともに、新規発行額についても抑制を図っていく。



類似団体内順位 32/60 **全国平均** 72.6 **長野県平均** 67.3

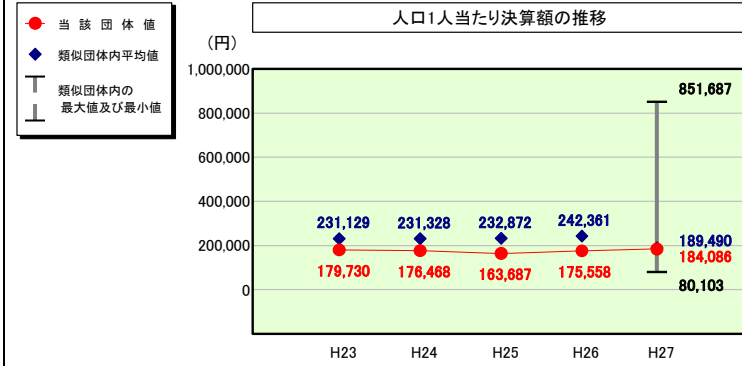
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は上回っている。類似団体との比較では、物件費、補助費等、繰出金の上回っている状況についてそれぞれ改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県木祖村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

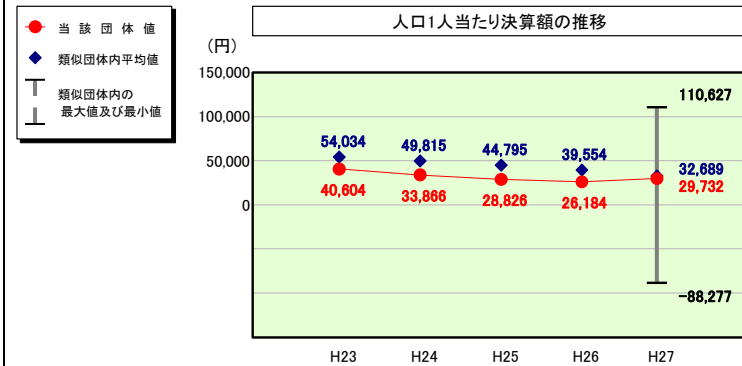
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	451,119	147,666	149,112	▲ 1.0
賃金(物件費)	47,734	15,625	16,878	▲ 7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	89,214	29,203	25,471	▲ 14.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,933	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,609	2,818	7,468	▲ 62.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,376	3,396	4,077	▲ 16.7
▲退職金	▲ 44,669	▲ 14,622	▲ 15,449	▲ 5.4
合計	562,383	184,086	189,490	▲ 2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.37	16.76	▲ 0.39
ラスパイレズ指数	98.1	94.9	▲ 3.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

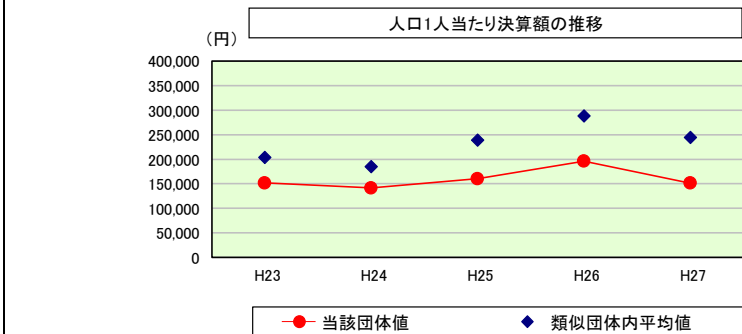


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	366,777	120,058	106,256	▲ 13.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	156,499	51,227	30,126	▲ 70.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,724	2,528	4,934	▲ 48.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,190	717	1,289	▲ 44.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	246	81	42	▲ 92.9
▲特定財源の額	▲ 14,808	▲ 4,847	▲ 6,102	▲ 20.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 427,798	▲ 140,032	▲ 103,856	▲ 34.8
合計	90,830	29,732	32,689	▲ 9.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	487,506	151,635	▲ 23.8	203,567	▲ 7.8	▲ 16.0
うち単独分	452,268	140,674	30.3	121,137	▲ 15.0	▲ 15.3
H24	453,056	141,624	▲ 6.6	185,018	▲ 9.1	▲ 2.5
うち単独分	387,526	121,140	▲ 13.9	95,064	▲ 21.5	▲ 7.6
H25	507,571	160,319	13.2	238,802	29.1	▲ 15.9
うち単独分	286,576	90,517	▲ 25.3	128,562	35.2	▲ 60.5
H26	608,002	196,003	22.3	288,550	20.8	▲ 1.5
うち単独分	249,549	80,448	▲ 11.1	141,525	10.1	▲ 21.2
H27	461,789	151,158	▲ 22.9	245,039	▲ 15.1	▲ 7.8
うち単独分	246,192	80,587	0.2	108,922	▲ 23.0	▲ 23.2
過去5年間平均	503,585	160,148	▲ 3.6	232,195	▲ 3.6	▲ 7.2
うち単独分	324,422	102,673	▲ 4.0	119,042	▲ 3.2	▲ 7.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

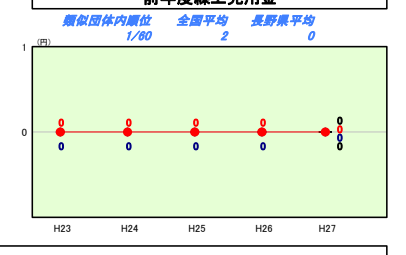
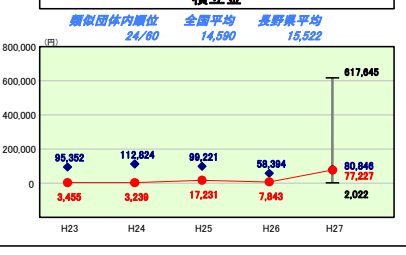
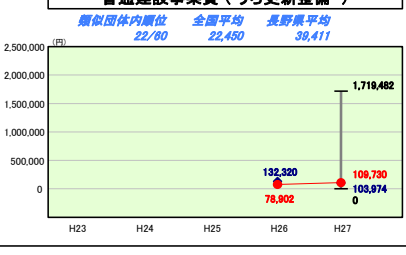
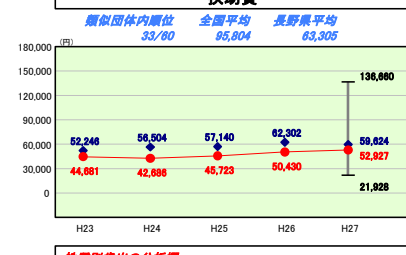
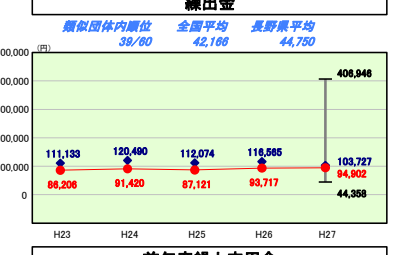
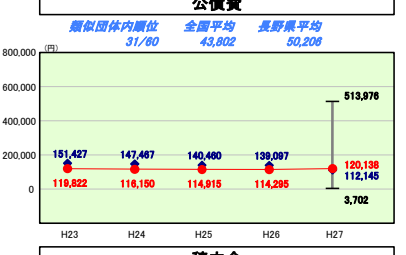
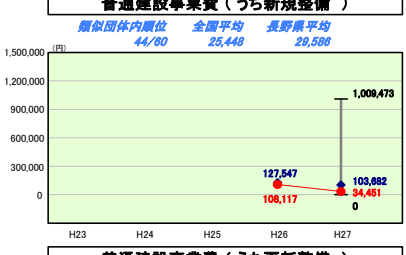
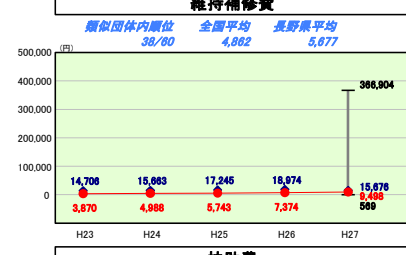
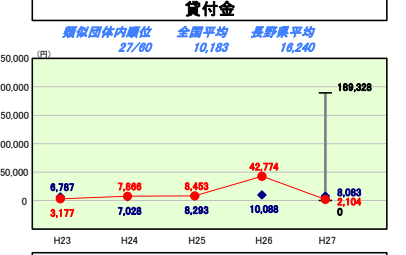
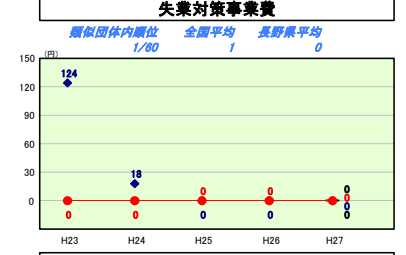
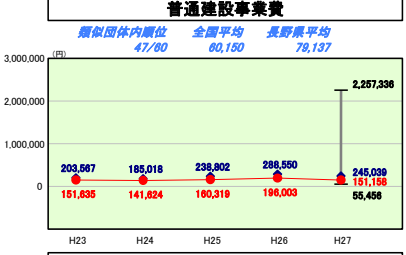
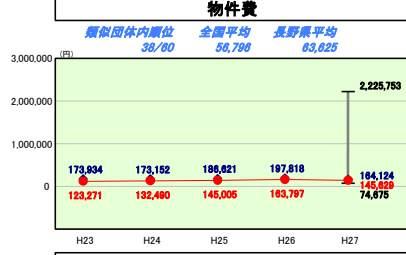
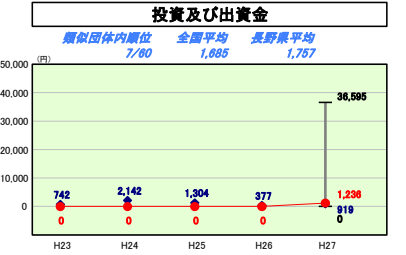
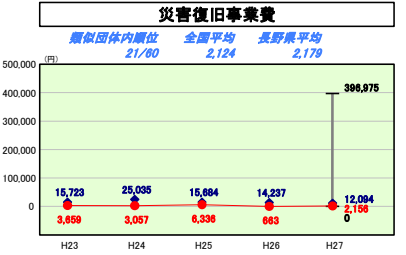
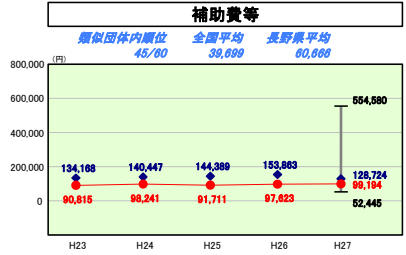
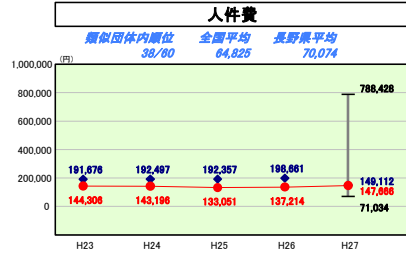
平成27年度

長野県木祖村

人口	3,055	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,029	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	140.50	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	2,952,689	千円	特種負担比率	-	%
歳出総額	2,781,218	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	80,558	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-1	
標準財政規模	1,979,979	千円			
地方債現在高	2,572,689	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

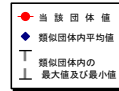
各項目について類似団体の平均を下回っているが、「普通建設事業費(うち新規整備)」については上回った。
 主な要因としては地震発生時の安全性を高めるために実施した小中学校の屋内運動場天井改修工事によるものと考えられる。
 また、「積立金」が例年より大きく増加しているが、これは現在実施している県営中山間総合整備事業への負担金に充てられたためと創生基金に2億円を積み立てたことによるものである。
 なお、「普通建設事業費(うち新規整備)」については、平成26年度において社会教育(交流)施設等を建設したため減少している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

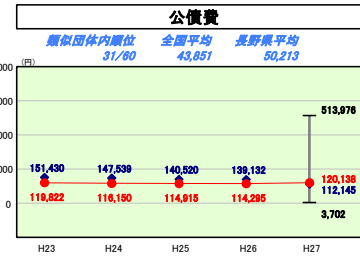
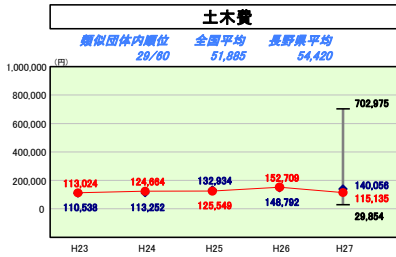
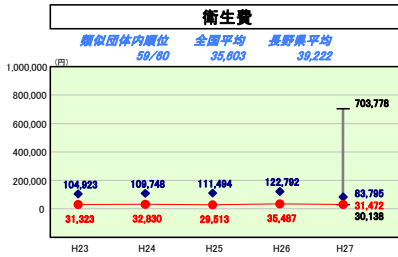
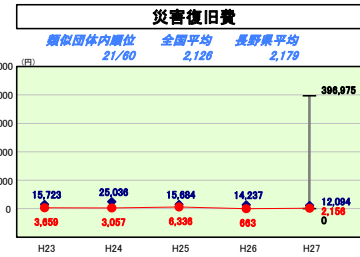
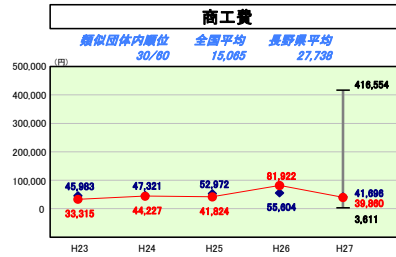
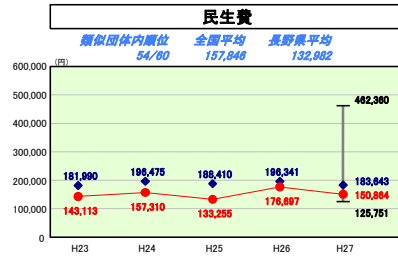
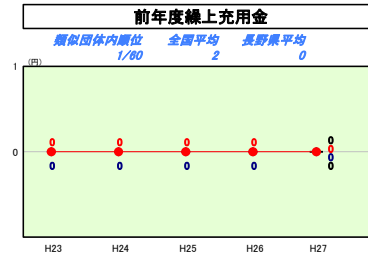
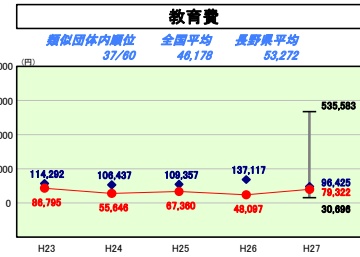
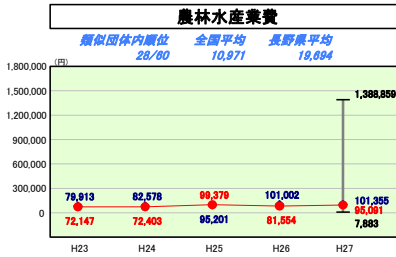
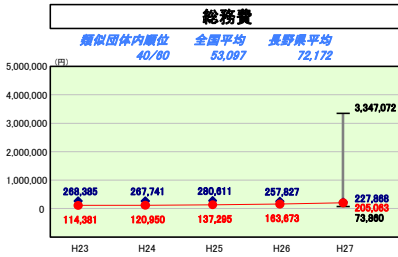
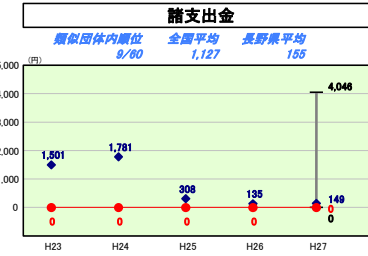
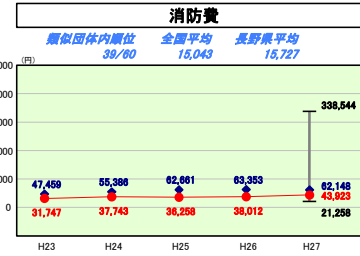
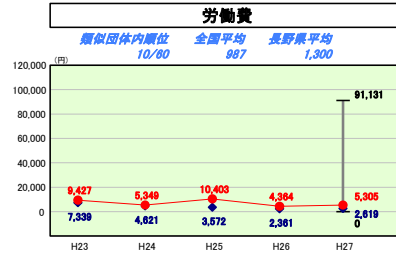
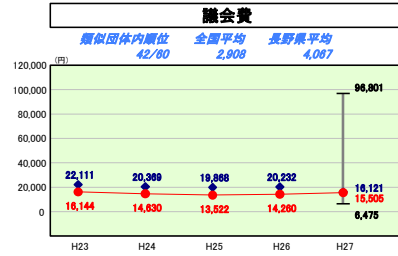
平成27年度

長野県木祖村

人口	3,055人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,029人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	140.50	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	2,952,689	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,781,218	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実収支	80,558	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-1	
標準財政規模	1,979,979	千円			
地方債現在高	2,572,689	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

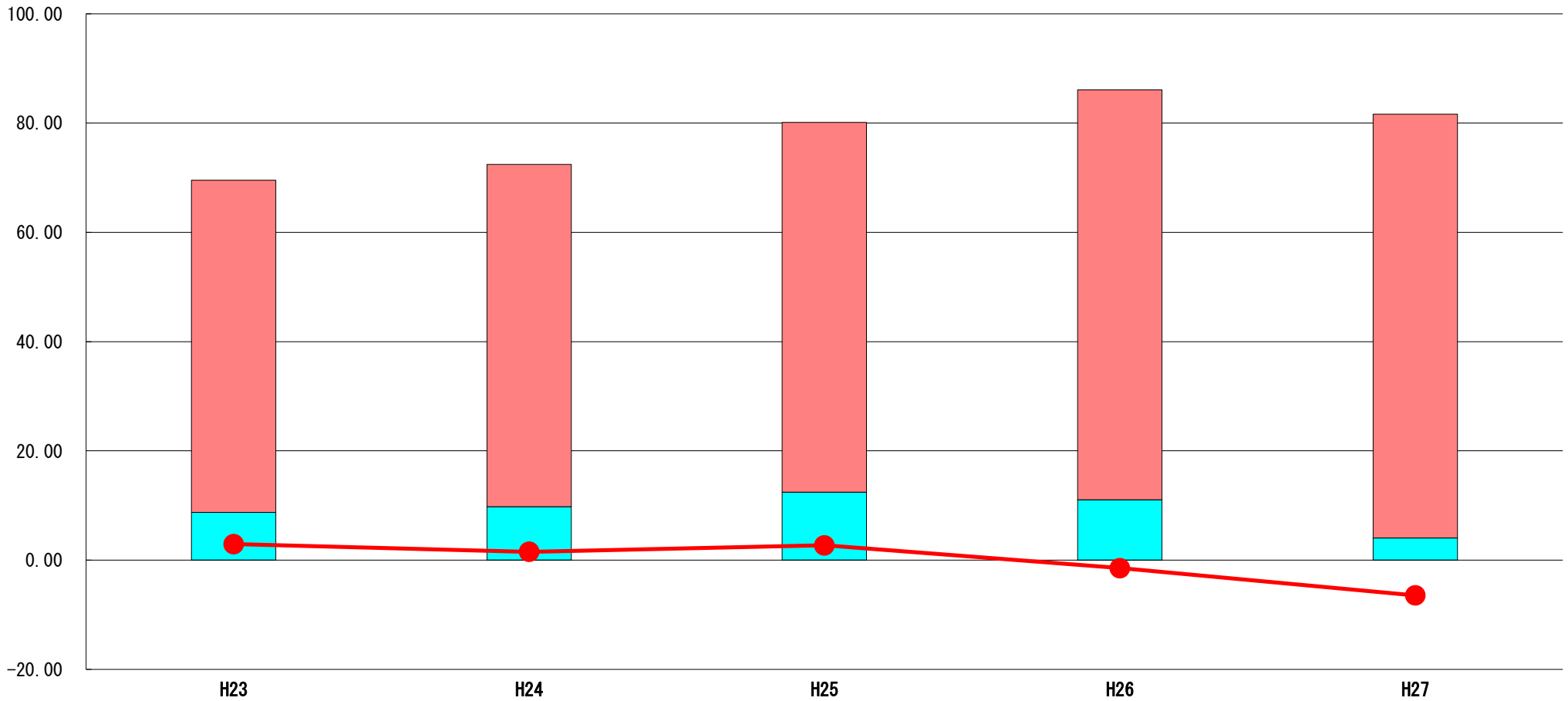
各項目について類似団体の平均を下回っているが、「労働費」「公債費」については上回った。
 「労働費」の主な要因としては緊急雇用対策事業の実施によるものである。緊急雇用対策事業は平成25年度以降減少傾向にはあるが、今後も必要に応じて実施していく予定である。
 「公債費」について、村債残高は増加していないが償還元金が増加したため増加となった。村債については発行抑制を継続実施し公債費の縮減に努めたい。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

長野県木祖村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		60.80	62.62	67.65	75.04	77.57
 実質収支額		8.71	9.80	12.46	11.04	4.07
 実質単年度収支		2.94	1.52	2.71	▲ 1.45	▲ 6.46

分析欄

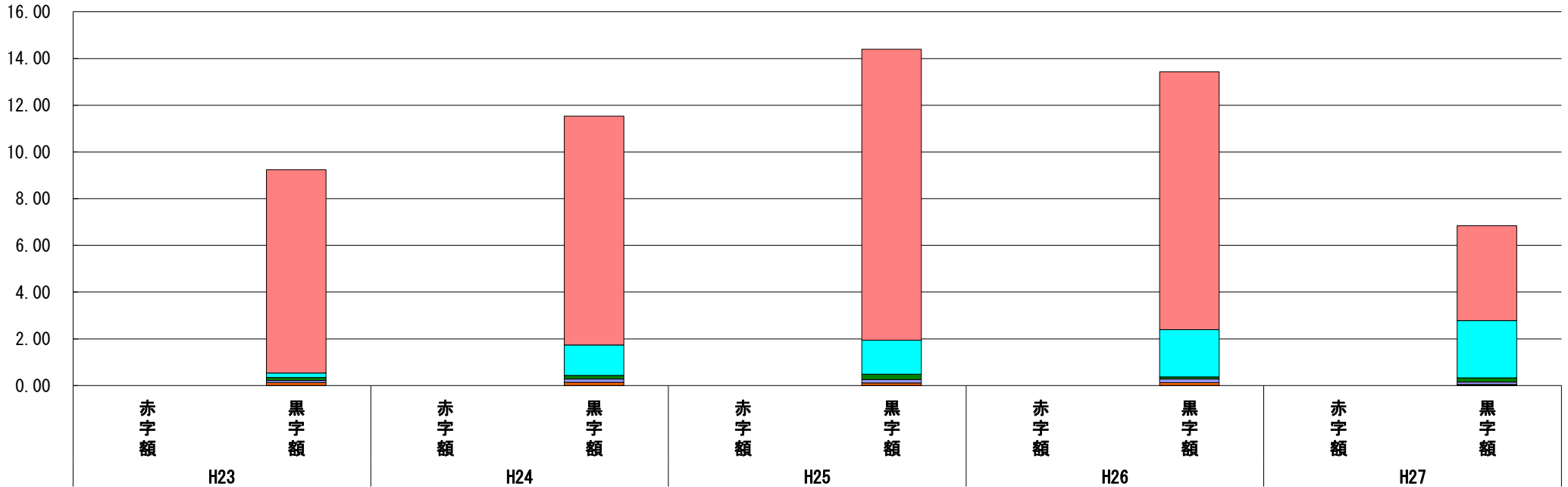
一般財源である税収の多くの部分をダムの償却資産税が占めており平成19年度をピークに減少している。今後建物の老朽化等管理的経費及び扶助費の増加が予想される中、財政調整基金の積立を行い増加を図ってきている。
平成26年度及び平成27年度については繰越金の減少により実質単年度収支がマイナスとなった。経常的に支出される物件費等を中心に事務事業の見直しを推進し改善に努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

長野県木祖村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	8.70	9.80	12.46	11.04	4.06
木祖村国民健康保険特別会計	0.20	1.30	1.46	2.02	2.45
木祖村営水道特別会計	0.13	0.15	0.23	0.09	0.18
木祖村農業集落排水事業特別会計	0.09	0.14	0.14	0.15	0.10
木祖村公共下水道事業特別会計	0.12	0.14	0.11	0.13	0.04
木祖村後期高齢者医療制度特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

各会計とも黒字となっている。
 財政調整基金の取崩を行わずに黒字を維持してきているため今後も既存事業の評価と新規事業の効果を検証し黒字の維持を図っていく。

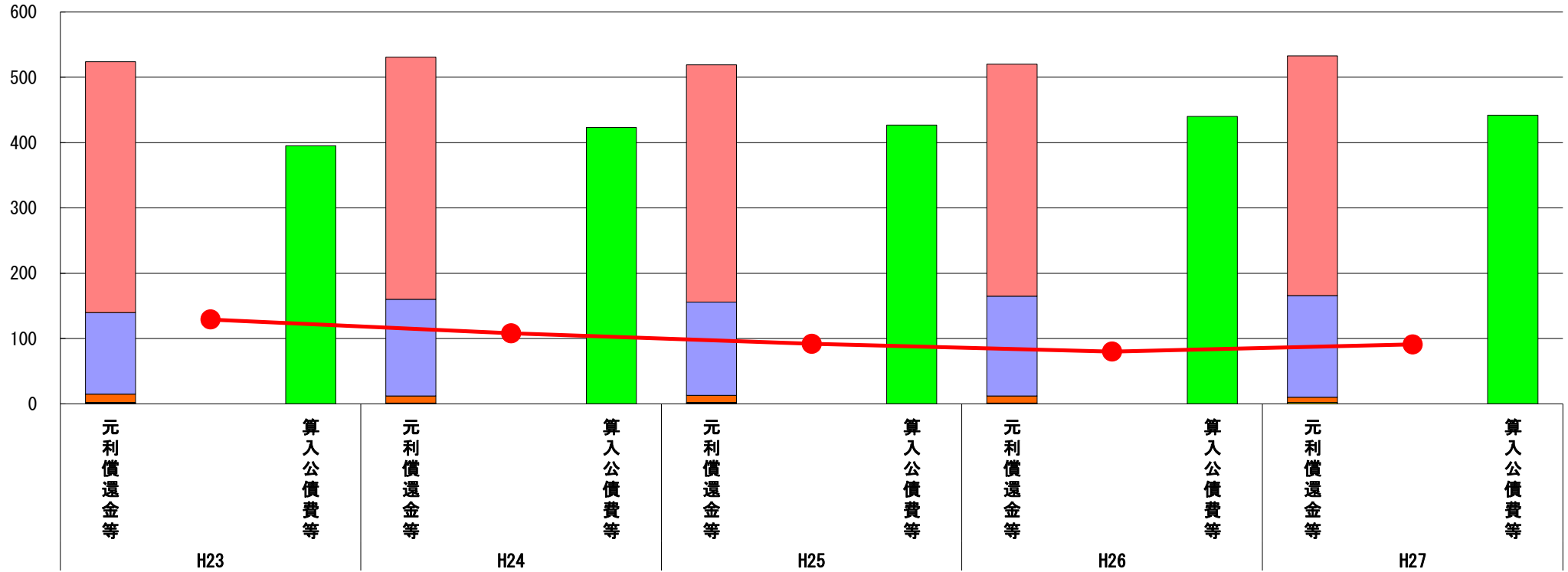
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		384	371	363	355	367
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		125	148	143	153	156
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	11	11	11	8
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	2
	一時借入金の利子		1	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		395	423	427	440	442
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		129	108	92	80	91

分析欄

元利償還金等については公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加により増加傾向にある。また借入資金の選択により算入公債費等は増加しているため実質公債費比率の減少傾向につながっている。
公債費の抑制と事業実施については算入公債費の考慮により実質公債費の一層の減少を図っていく。

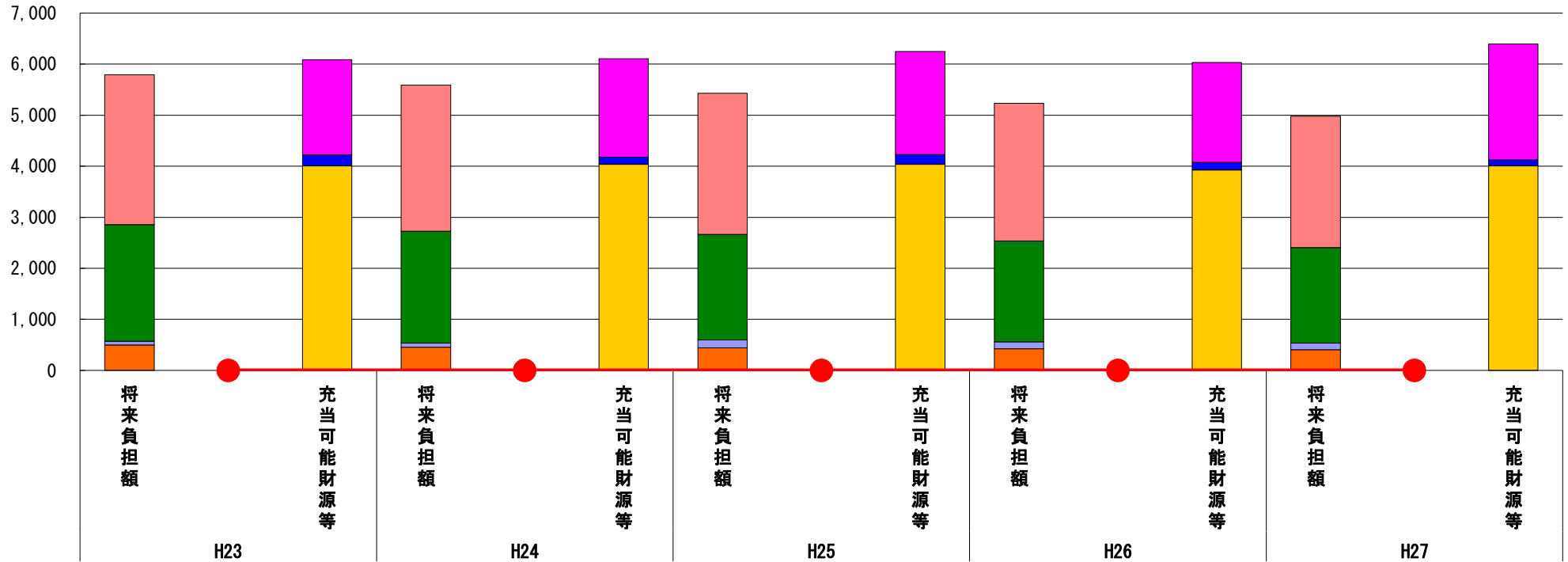
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,936	2,865	2,762	2,698	2,573
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,280	2,193	2,071	1,976	1,872
	組合等負担等見込額		79	78	151	138	128
	退職手当負担見込額		495	454	444	421	405
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,866	1,922	2,022	1,960	2,276
	充当可能特定歳入		213	145	192	144	116
	基準財政需要額算入見込額		4,007	4,037	4,036	3,929	4,005
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 297	▲ 515	▲ 822	▲ 800	▲ 1,418

分析欄

将来負担額については地方債発行の抑制により現在高が減少した。充当可能財源等については基金の積立により増加となった。充当可能額等が将来負担額を上回り将来負担比率が0%となっている現状を維持できるよう公債費の抑制と充当可能財源の確保を図っていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

長野県木祖村

人口	3,055	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,029	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	140.50	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	2,852,688	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,761,218	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	90,558	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-1	
標準財政規模	1,979,979	千円			
地方債現在高	2,572,689	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>長野県平均 60.4</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>長野県平均 10.8</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--	---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>村債の発行抑制や交付税算入対象となる起債を中心に借入を行ってきた結果、将来負担比率は0を維持し実質公債費比率も年々減少してきた。村債は投資的事業における重要な財源でもあるため、発行抑制を継続しながら将来負担比率や実質公債費の抑制に努めたい。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.6</td> <td>8.1</td> <td>7.3</td> <td>6.2</td> <td>5.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.8</td> <td>9.7</td> <td>8.6</td> <td>7.7</td> <td>7.2</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	9.6	8.1	7.3	6.2	5.7	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	7.2
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	9.6	8.1	7.3	6.2	5.7																												
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																												
	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	7.2																												